

2009年1月23日

総合科学技術会議 知的財産戦略専門調査会 意見書

関西大学法学部 準教授

山名美加

① 科学技術外交の強化に向けて**・研修生との連携維持の必要性**

わが国は、アジアをはじめとする途上国諸国に対し、知財分野での人材育成(研修プログラム)に対しても長年の支援実績がある。しかしながら、一方的な研修プログラムの提供に終始している感があり、諸国の専門官からのフィードバックや継続的な情報の発信、諸国の専門官との連携維持への体制作りがどこまであるのか不明確である。日本の制度を学ばれて帰国された専門官は、日本の良き理解者でもあるため、継続的な連携維持は、日本の外交にも不可欠であると考える。(JICAの知財関連コースに関わってきた経験より)

・ アフリカ支援強化について

JICAアフリカ知的財産権コースに発足時からカリキュラム企画や講師として関わっているが、3週間の研修を終えて、さらに日本で知財を学ばれたいという声も強い。しかしながら、アフリカ諸国からの日本への留学については、アジア諸国に比して、対象奨学金も充実しておらず、実績も乏しい。アフリカからの知財分野を対象とする奨学金制度の確立を期待したい。

② 最近の動向に関連した知財戦略(人材育成)

大手私立大学においては、付き合いは「知財部のある中堅企業以上」という傾向が依然として強い。2005年、近畿経済産業局の近畿知財戦略本部員として「知財インターンシップ」を提言させていただき、それを受けて近畿知財戦略本部の事業として「知財インターンシップ」を実施していただいている。知財を学ぶ大学生、院生を知財部が存在しない又は弱い中小企業に派遣し、企業は学生の知識を活用でき、学生は企業の実務を経験できる場として、さらには大学と中小企業の連携を強める場(インターンシップを通して、中小企業に就職する学生も存在)として評価されている。大学発の技術はもとより、大学の知識(知財に関わる知識等)の社会還元システムも広く構築いただけるよう期待したい。

以上

